

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00853

研究課題名（和文）地域雇用政策の地域労働市場の雇用創出・消失に与える影響に関する研究

研究課題名（英文）Research on

研究代表者

阿部 正浩（Masahiro, Abe）

中央大学・経済学部・教授

研究者番号：70303047

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,800,000円

研究成果の概要（和文）：現在のところ、以下の4つの観点から研究を行った。一つ目は都道府県間の平均賃金と失業率の格差が2010年代にどのように推移してきたかの観点から研究を行った。その結果、平均賃金も失業率も都道府県間の格差は縮小傾向にあるが、依然として格差は残っている。二つ目は地方公共団体による雇用政策の展開について、1990年代からの地方分権化との観点から分析を行った。その結果、地方公共団体の雇用政策に関する重要性は他の政策に比べて高くないことがわかった。三つ目は最低賃金が地域労働市場へ与えた影響について分析を行った。四つ目は新型コロナウイルス感染症が地域労働市場にどのような影響を与えたかを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方自治体が主体となって実施する雇用政策が地域労働市場にどのような影響を与えたかを分析することは、地方創生に関連する政策を評価するという観点からも重要であると考えられる。また、地域間の相互依存関係を考慮して地域労働政策を検証した研究は少なく、その点でも意義がある。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により現時点では本研究は完結しておらず、今後も当初の計画を遂行するために分析を継続していきたい。

研究成果の概要（英文）：At present, we have studied the following four perspectives. The first is a study from the perspective of how disparities in average wages and unemployment rates among prefectures have evolved during the 2010s. The results show that the gap between prefectures in terms of both average wages and unemployment rate has been narrowing, but the gap still remains. Second, we analyzed the development of employment policies by local governments from the perspective of decentralization since the 1990s. The results show that the importance of employment policies by local governments is not higher than that of other policies. Third, we analyzed the impact of the minimum wage on the local labor market. The fourth analyzed how the new coronavirus infection affected the local labor market.

研究分野：労働経済学

キーワード：地域雇用政策 雇用創出・消失 地域労働市場 雇用成長率 地方創生

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

第二次安倍内閣が掲げた地方創生は、東京一極集中を是正して地方の人口減少を食い止めるため、地域の雇用再生を重点課題とした。政府は地方自治体に対して新型交付金を交付し、国家戦略特区などの特区を設定するなどしてきたが、これらの政策が地域労働市場にどのような影響を与えているのかは必ずしも明らかにされていなかった。

都道府県別の失業率と賃金総額(決まって支給する給与)に関して、それまでの相関関係を見ると、両者ともに正の相関関係があり、失業率や賃金総額が1990年に高い地域は2015年になっても高かった。ただし、失業率の回帰係数は0.55で失業率の地域間格差は長期的には縮小傾向にあるが、賃金総額のそれは0.99で地域間格差はほぼ固定している。これに関して太田・大日[1996]や勇上[2010]は、地域間での失業率格差が大きいほど人口移動が行きやすいことを見出しており、最近の研究である近藤[2015]も人口流出率の高い地域ほど失業率の変化率が低く抑えられていることを明らかにしている。つまり、失業率が高まった地域から人口が流出するという人口移動パターンが失業率の地域間格差縮小に寄与していた。他方、賃金の地域間格差については太田・大日[1996]や勇上[2010]では人口移動の重要な要因であることを見出しているが、格差縮小は見られなかった。高失業地域から低失業地域へ人口が流出すれば、労働市場の需給が改善して地域間賃金格差は縮小するはずだが、生産性あるいは労働力の質に地域間格差があれば賃金格差は縮小しない。こうした地域間での失業や賃金格差は地方部での人口減少に寄与しており、地域雇用政策が重要となっている。なかでも失業や賃金格差にも関わる雇用創出政策は地方創生にとっても大きな課題であった。

ところで、地域雇用政策のあり方は2000年代に入って大きく変化している。地方分権一括法や雇用対策法、職業安定法の改正によって、地域雇用政策の主体が国から地方自治体へ移り、財源が国であっても政策の企画立案と実施は地方自治体が担うようになった。これによって自治体独自の政策が展開されるようになり、地域雇用政策には政策対象や予算額などに様々なバリエーションが見られるようになっている。こうしたバリエーションを利用すれば、雇用政策が何を対象にどの程度の規模で行えば雇用創出に繋がるのかが見いだせる可能性がある。

2. 研究の目的

本研究は、地域間の相互依存関係を考慮したモデルを分析することによって、地域労働市場における雇用創出と消失のメカニズムを明らかにし、これまで実施された地域雇用政策の労働市場に与えた効果をエビデンスに基づき検証したい。

従来の地域雇用政策に関する研究は好事例を収集してケーススタディを行うか、地方自治体の体制について研究するといったものが多く、労働市場への影響を直接に検証するものは少ない。その例外である風神[2015]は、地域の雇用創出力の決定要因についての実証分析を行い、製造業が立地した地域で雇用が1増えると非製造業ではネットで0.413の雇用が生まれ、製造業の雇用増加による他産業への波及効果は産業集積度の高い地域や労働力流入率の高い地域においてより大きいことを見いだしている。ただし、労働市場におけるネットの就業者数の変化はグロスの雇用創出・消失の産物であり、就業者数の変動の背後にある雇用創出・消失に着目する必要がある(Davis et al. [1996])。また、地域雇用政策や地域固有の雇用ショックの評価には、労働者の求職や企業の求人と両者のマッチングが行われる地域労働市場の大きさ(Manning and Petrongolo [2017])、政策実施単位の地域と他地域との相互依存関係(Hujer et al. [2009])の問題も指摘されており、これらの要因も考慮して分析する必要がある。

さらに、地域を単位とした労働市場の研究は、各地域が独立しているという想定の下で理論モデルや政策評価の検証がなされてきた。たとえば、Moretti[2010a]は地域の雇用創出力について理論的に整理し、当該地域に製造業など地域以外へ輸送可能な財やサービス分野で新規雇用が生じると、雇用量の増加や賃金上昇によって、当該地域内で消費される財やサービスを提供する飲食店やサービス業などへの支出が増え、そうした分野で追加雇用が生まれるとしている。この理論モデルを検証したMoretti [2010b]は米国の国勢調査を用いて、ある地域の製造業で雇用が1単位創出されると非製造業で1.59人分の雇用が創出されると推計し、製造業で創出された仕事の技能水準が高度なほど非製造業部門での雇用創出効果が大きくなることも見出した。スウェーデンについて分析したMoretti and Thulin [(2013)]も同様の結果を得ている。しかしながら、空間計量的手法を用いたマッチング関数の推計結果では、地域の求人や求職者が近隣地域に及ぶサーチ活動を行う結果、ジョブ・マッチングの地域間の相互依存関係が明らかになっている(Burgess and Profit [2001], Haller and Heuermann [2016])。地域を限定した政策評価の文献においても、地域間の相互依存関係を考慮に入れた研究が近年になって行われており、例えばHujer et al. [(2009)]は西ドイツにおける地域単位の積極的労働市場政策を対象として、観察不可能な地域間の相互依存関係を考慮したモデルを推計し、施策が労働市場のマッチングに有意な効果を持たなかったことを明らかにしている。他方、Gerolimetto and Magrini [(2016)]は、アメリカにおける1980~2010年のデータを用いて、貿易財部門を主な対象とした地域限定の施策が同じ地域の非貿易財部門の雇用に与える「乗数効果」に加えて、近隣地域の雇用に対して正の波及効果を持つことを明らかにしている。

本研究は、以上の要因を考慮した上で、地方自治体が行う地域雇用政策が当該地域の雇用創出にどのような影響をもたらしたのだろうか。都道府県別の雇用創出・消失指標を試算し、地域雇用政策を量的および質的に把握し、仕事を巡る求職や求人と両者のマッチングに地域間の通勤や労働移動、あるいは観察不可能な属性の相関を通じた相互依存関係があることを考慮しつつ、地域雇用政策が当該地域の雇用創出と消失にどのような影響を与えたのかを検証する。

3. 研究の方法

当初の予定では、総務省統計局「事業所・企業統計調査」や「経済センサス」、「国勢調査」および厚生労働省「雇用動向調査」や「職業安定業務統計」を利用して、民営事業所の新規/存続/廃業事業所別の従業者数ならびに存続事業所については雇用者数が増加した事業所（雇用創出事業所）と雇用者数が減少した事業所（雇用消失事業所）の雇用者数を都道府県ならびに市（特別区を含む）別に推計して地域労働市場の特徴を把握すると同時に、各自治体での地域雇用政策を把握するために雇用創出基金や新型交付金の国からの支給金額、特区設定の有無などの情報を整理したデータを作成することとしていた。これに加えて、政策決定プロセスや政策評価の方法などについて聞き取りおよび質問紙調査を自治体に対して行い、雇用政策に関する工夫など質的データも収集することとしていた。

次いで、整理したデータを用いて、自治体の地域雇用政策が雇用創出・消失ならびにネットの雇用変化に及ぼす効果を地域間の相互依存関係を考慮しつつ検証することになっていた。具体的には、まず地域のグロスの雇用創出・消失（率）あるいはネットの雇用変化（率）を、タイプ別の雇用政策実施の有無、および期初の人口規模、教育水準、職業構造、産業構造、インフラ等の地域特性に回帰するモデルを推計する。さらに、政策実施に関する内生性への対処策として、応募前の期間における有効求人倍率ならびに人口減少率といった施策特有の応募要件を操作変数として用いる。加えて、地域間の相互依存関係を考慮して、（ウェイト付けされた）隣接地域の説明変数を加えたモデル（Spatial Lag of X, SLX）近隣地域の被説明変数と説明変数を加えたモデル（Spatial Durbin Model, SDM）あるいは誤差項のみに近隣地域との相互依存関係を許容するモデル（Spatial Error Model, SEM）といった空間計量的手法を用いた推計も行うこととしていた。

そのうえで、雇用創出と地域間労働移動政策の効果の差異をもたらすメカニズムについて、当該地域および近隣地域を含めた需要側（産業集積度等）や供給側（年齢、教育や職業等）の地域特性から明らかにすることとしていた。地域内の求人要件とマッチする人材が少ないことで雇用創出のボトルネックが生じているかどうか、あるいは近隣地域から労働移動を呼ぶことで、近隣地域の雇用創出にネガティブな影響を与えていないか、といったことについても検討する予定であった。

4. 研究成果

地域雇用政策と雇用創出・消失の関係を分析する前に地域労働市場の特性を把握しておくため、論文『賃金と失業率の都道府県格差』では2010年代の都道府県間の賃金格差と失業率格差の動向について整理した。この論文では、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」と総務省「国勢調査」を利用して、2000年代半ば以降の賃金と失業率の都道府県格差について観察した。

まず、賃金格差については、2005年から5年おきに2019年までの都道府県別の平均賃金を推計し、その上で上位7都府県と下位7県に注目してBlinder-Oaxaca分解を各年毎に行った。その結果、都道府県間の賃金格差は年々圧縮される傾向にあるが、平均値よりも相対的に賃金水準の高かった府県の数も年を追って少なくなっていることがわかった。また、都道府県間の賃金格差の変化に関して、個人に支払われる賃金水準に関する都道府県間格差は年々大きくなっているのに対して、個人属性や産業あるいは企業属性など要素賦存量の都道府県間格差は年々小さくなっていることも分かった。

さらに、失業率格差については、都道府県によって異なる個人属性や産業あるいは企業の属性をコントロールした地域固有の失業率格差を推計し、公表されている失業率の都道府県間格差に比べて平均では大きいものの、都道府県間の散らばりは年々小さくなっていることが分かった。地域固有の失業率の散らばりが小さくなっているということは、地域間の失業率の均衡化がある程度は進んでいるということであるが、その一方では地域固有の失業率で見ても、公表されている失業率と同様に、その水準が高い都府県は長期にわたって固定化されているのも事実である。

このように都道府県間の賃金格差や失業率格差は縮小傾向にあり、地域雇用政策がそれに影響している可能性はある。そこで、この間に地域雇用政策がどのように変遷してきたかを整理した。それが論文『雇用政策の地方への権限委譲は何をもたらしたのか』である。1999年の職業安定法の改正によって地方事務官制度が廃止された。それまで地方の職業安定行政は国家公務員である地方事務官が行っており、その廃止によって地方の職業安定行政はむしろ国（都道府県労働局）が直轄するよう状態になった。これによりかえって地方自治体の不満が噴出し、その後の紆余曲折を生むことになった。しかし、2016年の職業安定法と雇用対策法が改正され、地方公共団体が無料職業紹介を民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として実施できるなど、地方公共団体も職業安定行政を直接行えるようになった。しかし、このことは国のハローワークと地方公共団体の無料職業紹介事業が併存する状況を生み出すことになった。

ところで、地方公共団体において雇用政策がどのように位置付けられて実施されているかに関しては、先行研究では明確にされてこなかった。そこで本研究が2019年に実施したアンケート調査を用いて、地方公共団体の雇用政策の現状について分析を行った。アンケートは47の都道府県と815の市及び特別区に送付され、24の都道府県と408の市及び特別区から回収された。有効回収率は、全体で50.1%（うち都道府県51.1%、市及び特別区50.1%）である。分析の結果、地方公共団体における雇用政策の優先度は他の政策と比較して低くなっており、国から地方公共団体への権限委譲による影響はあまりみられない。

研究開始当初は地域雇用政策として地方創生や特区に焦点を当てようと考えていたが、都道府県ごとに決められる最低賃金も重要な政策である。そこで、最低賃金が地域の労働需要にどのような影響を与えているかを分析したのが、論文「求人・求職者・最低賃金：職業安定業務統計からのエビデンス」と学会報告「最低賃金の変更が地域雇用にどのような影響を与えるか 求人広告データを用いた推定」である。

まず、論文「求人・求職者・最低賃金：職業安定業務統計からのエビデンス」では職業安定業務統計を用いて最低賃金の上昇が求人数と求職者数に与える影響を分析した。分析結果によると、2005年から2019年の期間において、最低賃金の上昇は求人数を減少させていた一方、最低賃金の上昇は求職者数を増加させており、求人倍率の低下をもたらしていた。求職者数の増加の一部は、離職に伴う失業者の増加によるものであった。最低賃金上昇の影響は、労働市場の需給が緩んでいる時期や、カイツ指標や小企業比率の高い都道府県、さらにはパート労働者において顕著であることが分かった。同様の結果は、論文「最低賃金の引き上げが労働市場に与える影響—同一県内の経済圏域間および産業間の変動を利用した実証分析」でも指摘されている。

一方、学会報告「最低賃金の変更が地域雇用にどのような影響を与えるか」では、求人広告データを利用して、最低賃金の変更が求人数にどのように影響するのか、そしてそうした影響は地域によって差異があるのかについて分析した。先行研究の差分の差分分析の手法を応用して分析した結果、三大経済圏別の推計では最低賃金を挟んで50円の賃金幅では、最低賃金未満の求人数の減少より最低賃金以上の求人数の増加の方が大きい。さらに、最低賃金の変更が影響を及ぼす賃金範囲をみると、最低賃金近傍よりも相当高い水準にも及んでいるが、水準が高くなるにつれ影響度合いは小さくなる。さらに、求人賃金が最低賃金より50円上の求人数は10月の発効を待たずに増加しているのに対し、最低賃金より50円下の求人数は発効月に大きく減少しており、増加と削減の動きは非対称的である。また、各経済圏内で最低賃金額の水準が高い都道府県ほど、最低賃金より50円上の求人の増加割合も最低賃金より50円下の求人の減少割合もいずれも大きい。改定最低賃金額をコントロールした上で、労働市場の競争度合いが求人数や賃金に対する最低賃金改定の影響に差異を与えるかに関して市町村別データで人口密度を用いて分析すると、人口密度が高く労働市場が競争的であるほど最低賃金額の引き上げにより求人数は減少し、人口密度が低く独占市場に近いほど求人数は増加していたことが分かった。

ところで、本研究が最低賃金の地域労働市場への影響を取りあげたのは、最低賃金制度が長期にわたる地域雇用政策であり、2020年以前のデータでも分析可能であったためだ。2020年1月下旬から現在まで続く新型コロナウイルス感染症は全国各地に大きな影響を与えており、それは労働市場も同じである。このため、地方創生などの最近になって実施された政策を評価するには、新型コロナウイルス感染症の影響を制御しながら政策評価をしなければならないというデータ上の制約が強く係ることになった。そこで、論文「都会の仕事、田舎の仕事 感染による地域間格差への影響」は、新型コロナウイルス感染症が労働市場にどのような影響を与えたかについて整理している。その結果、感染率が高い都市圏と低い地方圏について失業率の変化を比較しても大きな差が見られないが、就業継続率では都市圏で若干低くなっており感染率によって仕事を辞めた人の割合はやや高い。しかしながら、感染率が高い都市圏でも労働市場への影響があまり大きくなかったのは、テレワークの急速な普及に原因がある。都市圏でテレワークが普及したのは、地方圏に比べて「変化対応・頭脳労働型」という性格の仕事が多く「ルーチン・共同作業型」が少ないことや、都市圏では大企業割合や情報通信産業の割合が高く、そもそも新型コロナウイルス以前からテレワークが整備されていたことが影響している。こうした地域特性の違いは感染症と失業率の関係にも影響していることが分かった。

最後に、当初予定していた地方創生など地域雇用政策による雇用創出への影響については、新型コロナウイルス感染症の影響を制御して分析しなければならず、現時点でも試行錯誤を行っている段階にある。本研究は2022年度末が最終年度であったが、今後も引き続き研究を行い、一定の成果を出したいと考えている。

参考文献

- 太田聰一・大日康史[1996]「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」、『日本経済研究』、32巻、pp.111-132
- 風神 佐知子[2015]「地域の雇用創出力とその差を生み出す要因について」、『地域における雇用機会と就業行動』（第1章）資料シリーズNo.151、pp.11-24、労働政策研究・研修機構
- 近藤恵介[2015]「高失業率に対する人口移動の反応：日本の市区町村データを用いた空間計量経済分析」、『日本統計学会誌』、第45巻第1号、pp.69-98
- 勇上和史[2010]「賃金・雇用の地域間格差」樋口美雄編『労働市場と所得分配』（第12章）（「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」シリーズ第6巻）慶應義塾大学出版会

- Burgess, S. and S. Profit [(2001). "Externalities in the Matching of Workers and Firms in Britain", *Labour Economics*, Vol. 8, pp.313-333.
- Davis, S. j., J. C. Haltiwanger and S. Schuh[1996]. *Job Creation and Destruction*, MIT Press.
- Gerolimetto, M. and S. Magrini [2016]. "A Spatial Analysis of Employment Multipliers in the US" *Letters in Spatial and Resource Sciences*, Vol. 9, Issue 3, pp. 277–285.
- Haller, P. and D. F. Heuermann [2016]. "Job Search and Hiring in Local Labor Markets: Spillovers in Regional Matching Function," *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 60, pp. 125–138.
- Hujer, R., P. J.M. Rodrigues and K. Wolf, [2009]. "Estimating the Macroeconomic Effects of Active Labour Market Policies using Spatial Econometric Methods," *International Journal of Manpower*, Vol. 30, No. 7, pp. 648 – 671.
- Manning, A. and B. Petrongolo [2017]. "How Local Are Labor Markets? Evidence from a Spatial Job Search Model," *American Economic Review*, Vol. 107, No.10, pp. 2877–2907.
- Moretti, E. [2010a]. "Local Labor Markets," *Handbook of Labor Economics* 4(B), North Holland, pp.1237-1314.
- Moretti, E. [2010b]. "Local Multipliers", *American Economic Review: Papers & Proceedings*100, pp.1-7.
- Moretti, Enrico and Per Thulin, [2013]., "Local Multipliers and Human Capital in the United States and Sweden", *Industrial and Corporate Change*, 22(1), pp.339-362.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 阿部正浩	4. 巻 112巻10号
2. 論文標題 雇用政策の地方への権限委譲は何をもたらしたのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 52-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池山聖子・勇上和史	4. 巻 2113
2. 論文標題 最低賃金の引き上げが労働市場に与える影響—同一県内の経済圏域間および産業間の変動を利用した実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経済学研究科, Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1 - 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部正浩	4. 巻 61巻 第5・6合併号
2. 論文標題 賃金と失業率の都道府県格差	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済学論纂	6. 最初と最後の頁 163 - 177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 太田聡一、小前和智	4. 巻 DP2022-004
2. 論文標題 求人・求職者・最低賃金：職業安定業務統計からのエビデンス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済研究所ディスカッションペーパー（慶應義塾大学）	6. 最初と最後の頁 1 - 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 風神佐知子・阿部正浩
2. 発表標題 最低賃金の変更が地域雇用にどのような影響を与えるか 求人広告データを用いた推定
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 阿部正浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 262
3. 書名 仕事から見た「2020年」 - 結局、働き方は変わらなかったのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	太田 聡一 (Souichi Ohta) (60262838)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	勇上 和史 (Kazufumi Yugami) (90457036)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------